

2015年度 決算  
Be the Best, Be the One 2017

2016年5月10日  
住友商事株式会社

## Topics

## 1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画

## 2. Be the Best, Be the One 2017

## 将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中長期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画  
 (1) 2015年度業績

BE THE BEST. / BE THE ONE

(単位:億円)	2014年度 ①	2015年度 ②	前期比 ②-①	3Q決算時見直し (2016年2月) ③
<b>当期利益</b>	<b>△732</b>	<b>745</b>	<b>+1,477</b>	<b>1,000</b>
減損損失	△3,103	△1,951	+1,152	△1,700
インドネシア自動車 金融事業 再編益	-	356	+356	300
当期利益 (減損損失等を除く)	2,371	2,340	△31	2,400
<b>基礎収益*</b> (減損損失を除く)**	<b>2,463</b>	<b>1,932</b>	<b>△532</b>	<b>2,000</b>
うち、資源ビジネス***	110	△95	△204	} ……市況低迷の影響 ……堅調に推移
うち、鋼管事業***	447	△61	△507	
うち、その他非資源	1,907	2,087	+180	

当期の主な減損損失		案件 (金額)
3Q	△1,116億円	マダガスカルコッカル事業(△770億円)、南アフリカ鉄鉱石事業(△183億円)、矽銅・矽アテン鉱山事業(△140億円)等
4Q	△835億円	Edgen Group(△181億円)、ブラジル鉄鉱石事業(△146億円)、豪州石炭事業(△121億円)等
合計	△1,951億円	

(\* 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益  
 (\*\* 「持分法による投資損益」に含まれる減損損失の影響を除く)  
 (\*\*\*) 海外セグメントにおける資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値)

✓2015年度の「当期利益」は、2年連続で大型の減損損失を計上した結果、予算未達となる745億円

✓通期業績見直し(2016年2月公表)1,000億円が745億円に減少した主な理由は、減損損失が1,700億円から1,951億円に増加したことによるもの  
 (第4四半期に計上した主な減損損失)

鋼管事業のEdgen Group : △181億円

ブラジル鉄鉱石事業 : △146億円

豪州石炭事業 : △121億円 等

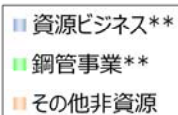
✓減損損失を除いた基礎収益

◆資源ビジネス及び鋼管事業 : 資源価格下落の影響を受け減益

◆その他非資源ビジネス : メディア関連の国内事業会社や、リース事業などの主要事業が堅調に推移し増益

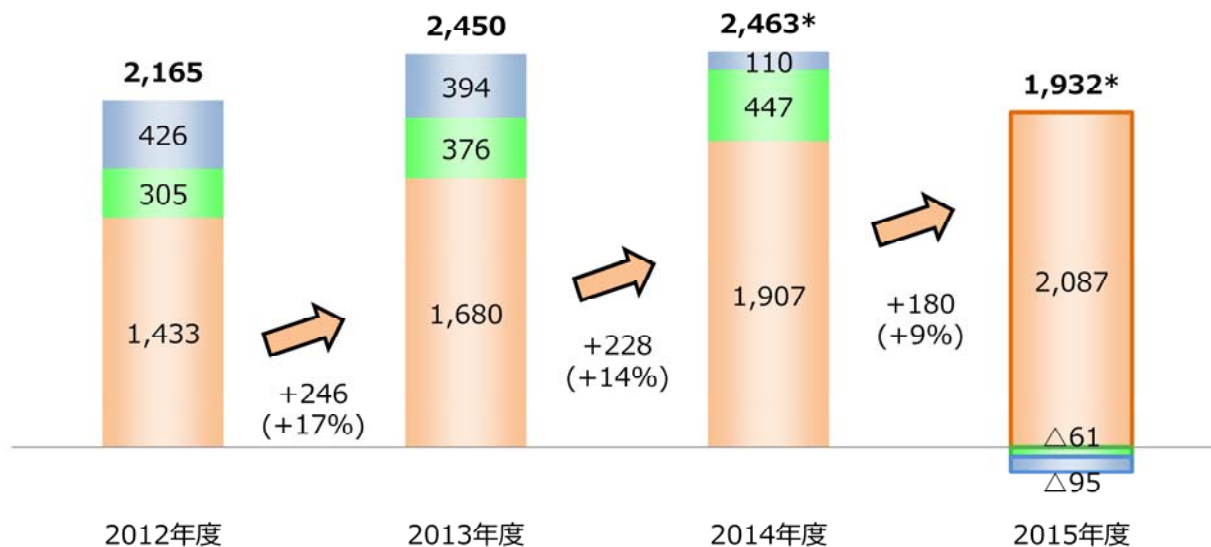
1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画  
 (2) 基礎収益推移

(単位：億円)



その他非資源ビジネスが成長を牽引

- ✓ メディア・ネットワーク関連事業
- ✓ 海外電力事業
- ✓ 自動車製造・ファイナンス事業
- ✓ リース事業



(\* 減損損失の影響を除く / \*\*海外セグメントにおける資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値))

✓直近4年間の基礎収益の推移

資源ビジネス(青) : 市況価格下落の影響に加え、立ち上げ中の案件での費用先行等により低迷

鋼管事業(緑) : ビジネス規模の拡大により増益傾向にあったものの、原油価格下落の影響を受け、当期は赤字

その他非資源(オレンジ) : メディア・ネットワーク関連の主要事業(J:COM、SCSK、マンマー通信等)、海外電力事業(タンジュン・ジャティBプロジェクト等)、自動車製造・ファイナンス事業やリース事業などの成長により、増益基調が継続

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画  
(3) フリーキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)	2015年度 通期実績
基礎収益キャッシュ・フロー*	+2,043
減価償却費及び無形資産償却費	+1,251
資産入替による回収	約+2,300
その他の資金移動	約+2,200
キャッシュ・イン合計	約+7,800
投融資実行	約△2,700
追加投資及び更新投資	約△2,300
新規投資	約△400
フリーキャッシュ・フロー	+5,143
配当	△624
配当後フリーキャッシュ・フロー	+4,519

基礎収益キャッシュ・フロー

コアビジネスが着実にキャッシュを創出し、インドネシア自動車金融事業再編\*\*

資産入替による回収

再生可能エネルギー発電事業バリュー実現、国内外不動産バリュー実現 等

その他の資金移動

鋼管事業 営業資産減少 等

投融資実行

<追加投資/更新投資>

マダガスカルニッケル事業  
(SNC-Lavalin5%分買い増し)  
米国建機以外事業  
SCSK設備投資 等

<新規投資>

国内商業施設等不動産  
国内バリエーション・太陽光発電所  
バルト・洋上風力発電事業 等

(\*基礎収益キャッシュ・フロー=基礎収益-持分法による投資損益+持分法投資先からの配当)  
(\*\*持分法投資先からの配当にて回収)

✓キャッシュ・イン合計：7,800億円

◆コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことに加え、インドネシア自動車金融事業再編に伴う受取配当金等により、基礎収益キャッシュ・フローは+2,043億円

◆再生可能エネルギー発電事業や国内外不動産のバリュー実現等により約+2,300億円の資金を回収

◆鋼管事業などにおける、在庫を含む営業資産の減少によりその他の資金移動については、約+2,200億円

✓マダガスカルニッケル事業での持分買い増しや、商業施設等不動産の取得などで△約2,700億円の投融資を実行

✓2015年度通期累計フリーキャッシュ・フロー：+5,143億円

1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画  
(4) 主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

	2015年3月末 実績	2016年3月末 実績	前年比
総資産	9兆214億円	7兆8,178億円	約 △1兆2,000億円
	(主な減少要因)	営業債権や棚卸資産の減少 インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少 減損損失に伴う減少 円高による減少	約 △4,000億円 約 △2,000億円 約 △2,000億円 約 △3,000億円
株主資本	2兆4,814億円	2兆2,515億円	約 △2,300億円
	(主な減少要因)	円高による減少	約 △2,000億円
株主資本比率	27.5%	28.8%	1.3pt改善
有利子負債(Net)	3兆5,175億円	2兆7,703億円	約 △7,500億円
	(主な減少要因)	創出したキャッシュによる返済 インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少	約 △5,000億円 約 △2,000億円
DER(Net)	1.4倍	1.2倍	0.2pt改善
ROA	2年平均 0.9%	0.9%	
ROE	2年平均 3.2%	3.2%	

✓2016年3月末の総資産は、7兆8,000億円  
(2015年3月末比 1兆2,000億円減少)

(主な要因)

営業債権や棚卸資産の減少	: 約4,000億円
インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少	: 約2,000億円
減損による減少	: 約2,000億円
円高の影響	: 約3,000億円

✓株主資本は、円高による減少等により、2015年3月末比減少

✓有利子負債(Net)は、創出したキャッシュによる返済や、インドネシア自動車金融事業の再編等により、2015年3月末比減少

✓Debt Equity Ratioは0.2ポイント改善の1.2倍

景況感

- ・ 世界経済は、先進国では緩やかな成長が続くと見込まれる
- ・ 中国経済の減速や、一部新興国からの資金流出の加速、資源価格低迷の長期化など、先行きに対する不透明感あり

(単位：億円)	2015年度 実績	2016年度 利益計画	前期比	前提条件	2015年度	2016年度
<b>当期利益</b>	<b>745</b>	<b>1,300</b>	約 +550	為替 (YEN/US\$)[4-3月]	120.14	<b>110.00</b>
<b>基礎収益 (減損損失を除く)</b>	<b>1,932</b>	<b>1,500</b>	約 △400	原油<北海ブレント> (US\$/bbl)[1-12月]	52	<b>48</b>
				銅 (US\$/MT)[1-12月]	5,502	<b>4,589</b>
				亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	1,831	<b>1,800</b>
				ニッケル (US\$/lb)[1-12月※]	5.32	<b>3.92</b>
				鉄鉱石 ※※ (US\$/MT)[1-12月]	56	<b>50</b>
				原料炭<無粘結炭> ※※ (US\$/MT)[4-3月]	93	<b>80</b>

※ マダガスカルニッケル事業の決算期変更に伴い、  
 2015年度は2015年1月から2016年3月の価格  
 ※※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

✓ 今後の世界経済は、米国を中心に、先進国は緩やかな成長が続くと見込まれるものの、中国経済の減速や、一部新興国からの資金流出の加速、資源価格低迷の長期化など、先行きに対する不透明感が増しており、日本経済にとっても、景気回復の重石となるおそれがある

✓ 為替や資源価格の前提条件も踏まえ、2016年の利益計画は次の通り  
 (当期利益) : 1,300億円  
 (基礎収益) : 1,500億円



1. 2015年度決算総括 及び 2016年度利益計画  
 (5) - 2. 2016年度利益計画

(単位：億円)



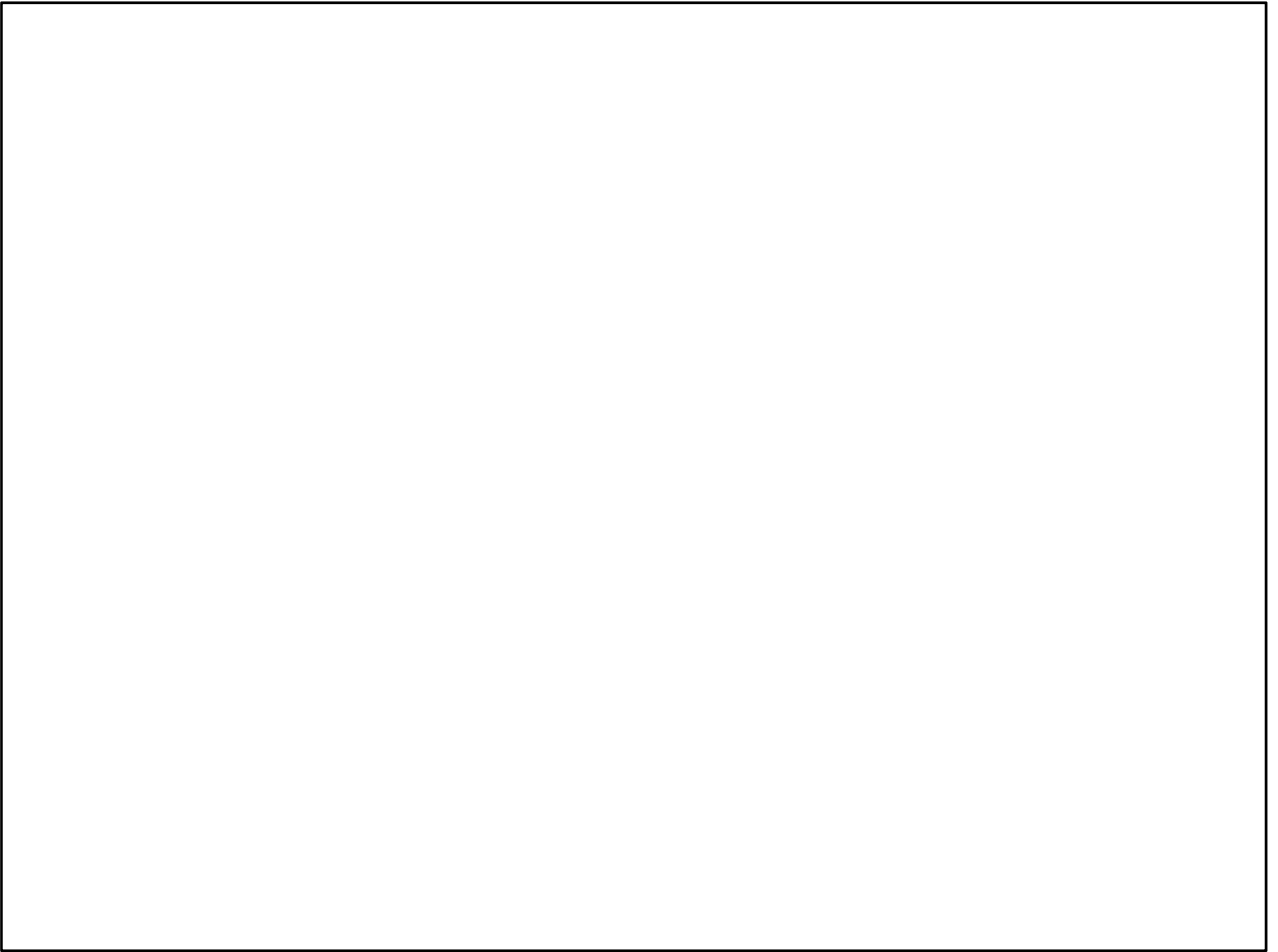
(\*「持分法投資損益」に含まれる減損損失の影響を除く / \*\*海外セグメントにおける資源ビジネス・銅管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値))

✓2015年度→2016年度の基礎収益増減要因

- ◆資源ビジネス : 資源価格低迷の影響を受け、約300億円減益
- ◆銅管事業 : 引き続き油価低迷の影響を受けるが、2015年度に計上した在庫評価損の反動により、約50億円増益
- ◆その他非資源ビジネス : 環境・インフラや、メディア・生活関連の主要事業が概ね堅調に推移し、前期並みの2,000億円程度

✓上記により、2016年度の基礎収益計画は1,500億円とする

✓低効率・低採算案件からの撤退など、戦略的な資産入替を着実に実行するための体質改善コストとして、200億円を織り込むことで、2016年度の当期利益計画は1,300億円とした



(空白)

## 2. Be the Best, Be the One 2017

■ 当社を取り巻く事業環境の悪化等を踏まえ、中期経営計画における全社定量計画を修正

利益計画の見直し

資源価格低迷の長期化により、資源ビジネス及び鋼管事業の業績回復に遅れが見込まれることなどから、利益計画を見直し

2017年度利益計画 : **3,000**億円以上 ⇒ **2,200**億円以上

キャッシュ・フロー計画の見直し

配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、有利子負債を返済することによる、もう一段の財務体質強化

配当後フリーキャッシュ・フロー (3年合計) : **黒字確保** ⇒ **+5,000**億円

コア・リスクバッファとリスクアセットのバランス

BBBO2017終了時までにはバランスを回復させる方針に変更なし

✓ 事業環境の悪化等を踏まえ、昨年3月に公表した中期経営計画における定量計画を修正

◆ 利益計画の見直し

資源価格低迷の長期化により、資源ビジネスや鋼管事業の業績の回復に遅れが見込まれることなどから、2017年度の連結純利益計画を、3,000億円以上から2,200億円以上に修正

◆ キャッシュ・フロー計画の見直し

3年合計配当後フリーキャッシュ・フローは5,000億円を確保し、有利子負債を返済することにより、もう一段の財務体質強化を図る

✓ コア・リスクバッファとリスクアセットのバランスについては、BBBO2017終了時におけるバランス回復に向けた取り組みを継続

## 2. Be the Best, Be the One 2017

### (2) 利益計画の見直し

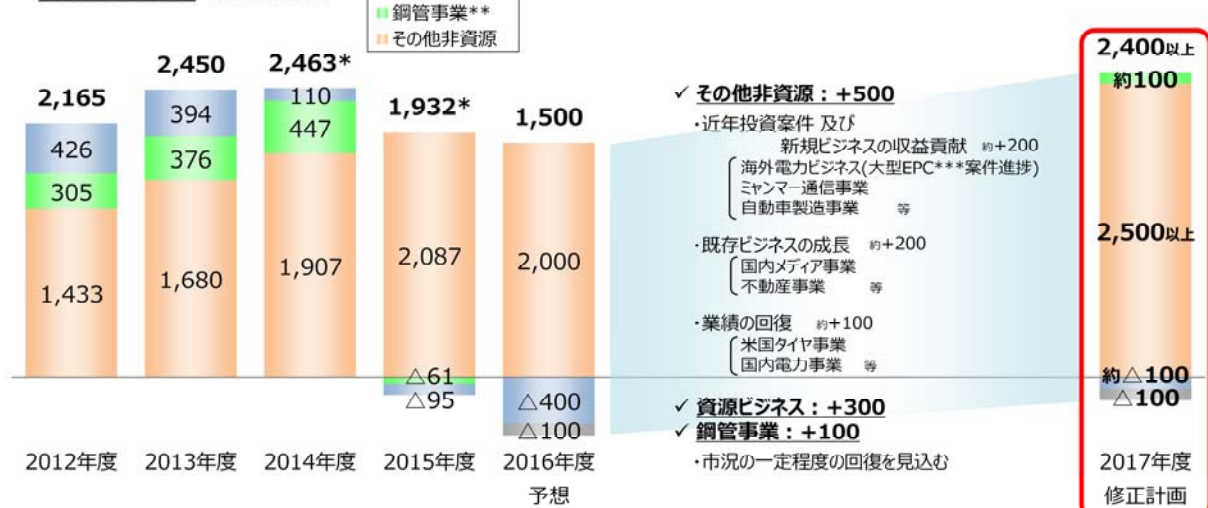
BE THE BEST. BE THE ONE

(単位:億円)	2016年度 予想 ①	2017年度 修正計画 ②	前年度比 ②-①
当期利益	1,300	2,200以上	+900以上
体質改善コスト	△200	△200	
基礎収益	1,500	2,400以上	+900以上

市況価格前提		2016年度	2017年度
銅	US\$/MT	4,589	4,916
亜鉛	US\$/MT	1,800	2,222
ニッケル	US\$/lb	3.92	6.00
原油<北海ブレント>	US\$/bbl	48	54
原料炭<強粘結炭> ※	US\$/MT	80	85

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

#### ■ 基礎収益推移 (単位:億円)



(\*「持分法による投資損益」に含まれる減損損失の影響を除く / \*\*海外セグメントにおける資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値)  
 \*\*\*Engineering, Procurement & Construction)

✓2017年度の当期利益は2,200億円以上を見込む

・2016年度同様、200億円の体質改善コストを織り込む

✓2017年度の基礎収益は、2,400億円以上とし、  
2016年度比900億円の増益を見込む

(主な要因)

◆その他非資源ビジネスでは、約500億円増益

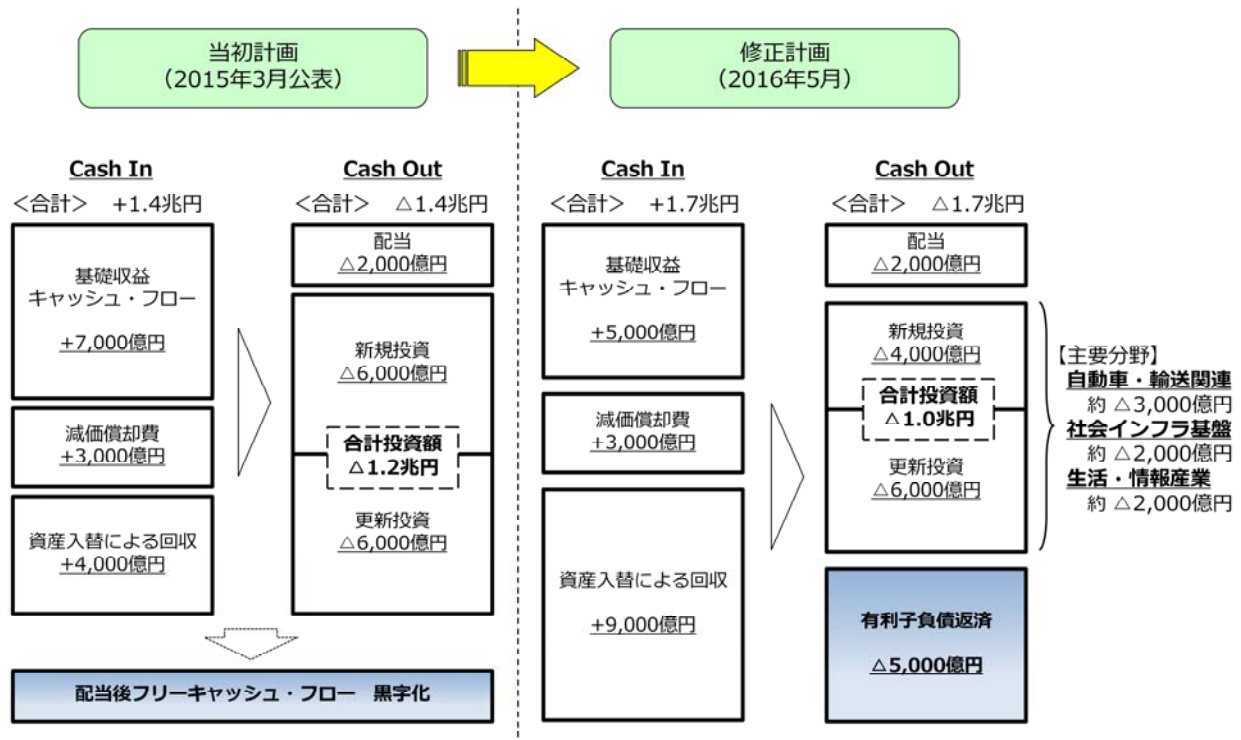
・近年の投資案件や、新規ビジネスの収益貢献で、200億円の増益  
(海外電力ビジネス、ミャンマー通信事業、自動車製造事業など)

・既存ビジネスの成長により、200億円の増益  
(国内メディア事業や不動産事業など)

・業績回復により、100億円の増益  
(米国タイヤ事業や国内電力事業など)

◆資源ビジネスでは、市況の一定程度の回復を見込み、300億円の増益

◆鋼管事業では、市況の一定程度の回復に加え、市場の好転局面でいち早く収益拡大軌道に乗れるよう事業を再編するなど、体質の強靱化に取組み、100億円の増益



### ✓キャッシュ・イン計画

- ◆基礎収益キャッシュ・フローが7,000億円(当初計画)から5,000億円へ2,000億円減少
- ◆低採算・低効率取引を中心とした資産入替をより一層推進し、資産入替による回収額を4,000億円(当初計画)から9,000億円へ5,000億円増加

### ✓キャッシュ・アウト計画

- ◆投資額を、1兆2,000億円(当初計画)から1兆円へ、2,000億円減額(投資内訳)
    - 自動車・輸送関連：自動車用素材・部品関連などを中心に約3,000億円
    - 社会インフラ基盤：国内外電力関連などを中心に約2,000億円
    - 生活・情報産業：IT関連・モバイルや不動産などを中心に約2,000億円
- ⇒3分野に投資を集中させる計画に変更なし

- ✓上記の結果、配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、有利子負債を返済することで、財務体質の更なる強化を図る

## 2. Be the Best, Be the One 2017

### (4) 主要経営指標

BE THE BEST. BE THE ONE

(ご参考)

	BBBO2017 開始時 (15/3未実績)	BBBO2017 終了時 (修正計画)	BBBO2017 終了時 (当初計画)
総資産	9兆214億円	8兆円	10兆円
株主資本	2兆4,814億円	2兆5,000億円	3兆1,000億円
株主資本比率	27.5%	31.3%	31.0%
有利子負債(Net)	3兆5,175億円	2兆7,000億円	3兆5,000億円
DER(Net)	1.4倍	1.1倍程度	1.1倍程度
ROA	2年平均 0.9%	2017年度 2.5%以上	2017年度 3.0%以上
ROE	2年平均 3.2%	2017年度 9.0%程度	2017年度 10.0%程度
リスク・リターン	2年平均 3.5%	2017年度 9.0%以上	2017年度 10.0%以上
基礎収益キャッシュ・フロー	2年合計 +4,000億円	3年合計 +5,000億円	3年合計 +7,000億円
フリーキャッシュ・フロー	2年合計 △1,275億円	3年合計 +7,000億円	3年合計 +2,000億円
リスクアセット[RA]	2兆4,600億円	2兆4,000億円	2兆9,000億円
コア・リスクバッファー[RB]* (コアRB-RA)	2兆3,200億円 (△1,400億円)	2兆4,000億円 (バランス回復)	2兆9,000億円 (バランス回復)

(\* コア・リスクバッファー = 資本金+剰余金+在外営業活動体の換算差額-自己株式)

✓利益計画や、キャッシュ・フロー計画の見直しにより、総資産や株主資本、ネットの有利子負債等の主要経営指標についても見直し

基本方針	長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。
BBBO2017 配当方針	年間配当金 50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。
配当額	2015年度 50円/株（中間25円/株、期末25円/株（予定）） 2016年度 50円/株（予定）

- ✓当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいる
- ✓BBBO2017においては、50円/株を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定することとしている
- ✓2015年度の連結純利益は745億円だったが、当期の年間配当金については、直近の公表予想どおり、50円とする。  
当期の中間配当金は25円のため、期末配当金は25円
- ✓来期の年間配当金は、現行の中期経営計画の配当方針に基づき、下限の50円とする予定
- ✓役員報酬については、前期の業績に対する責任を明確にするため、社長の例月報酬を6カ月間3割減額、金属担当役員及び資源担当役員については、例月報酬を6カ月間1割減額する



BE THE BEST, BE THE ONE

- ✓当社を取り巻く環境は、先行き不透明な状態が継続するものと予想
- ✓このような環境下、有利子負債の削減による財務体質強化を着実に進めていくと共に、BBBO2017で計画している各事業における成長戦略の着実な遂行、組織間連携等の全社プロジェクトの推進により、収益力の強化及び成長軌道への回復を図る